

公立中学校における学校規模の清掃活動キャンペーン

—School-Wide Positive Behavior Support の枠組みを用いた生徒による自主的なマネジメント—

School-wide positive behavior support and participative management to improve students' cleaning behavior in a public junior-high school.

○石澤 方理・石黒 康夫・島宗 理

KOKUZAWA Masamichi, ISHIGURO Yasuo, and SHIMAMUNE Satoru

(法政大学大学院人文科学研究科・明星大学大学院・法政大学文学部)

(Hosei University Graduate School, Meisei University Graduate School, Hosei University)

Key words: School-Wide Positive Behavior Support, junior-high school, participative management

目 的

現在、日本の学校現場においては、授業中の徘徊や妨害等の行動問題が増加し、学習環境が乱れていると指摘されている。一方、米国においては、生徒に規律を遵守させる取り組みとして、学校規模のポジティブな行動支援プログラム (School-Wide Positive Behavior Support, SWPBS) の有効性が確認されている (Sugai, & Honer, 2006)。SWPBSには教員の積極的な参加が必要だが、日本の公立学校教員は、すでに多忙すぎる就労状況にある。SWPBSの枠組みを日本の公立学校に導入するためには、教員以外の代替的な人的資源の活用が必要だと考えられる。そこで本研究では、参加型マネジメントに着目し、生徒参加型のSWPBSの効果を測定した。

方 法

参加者 都内の公立中学校を対象とし、全教員(14名)と3学年5学級の全生徒(125名)が参加した。研究については学校長より保護者に説明がなされ同意が得られた。

標的行動 学校での望ましい行動を明らかにするため、生徒会が全生徒にアンケート調査を実施した。教員と実験者は、その回答から優先順位を評価し、黒板ふきとゴミ箱捨てを標的行動とした。

標的行動の記録と評価 学級の代表生徒ら(10名)と実験者が共同で標的行動の評価基準を作成した。生徒らは学級内の標的行動の達成度を毎回3段階で評価した。

好子 各学級経営を妨害せず、保護者が受け入れやすく、中学生にふさわしい社会的な好子として学校長からの表彰状が発案された。表彰状授与の基準は1週間の最高評価の達成率が80%以上の場合であった。

実験デザイン 行動間多層ベースライン法を用いた。

手続き

第1ベースライン条件 学級内の生徒の清掃活動に関して、教員に普段通りの褒め言葉を使用するように依頼した。

第1介入条件 介入開始時の全校朝礼時に学校長が参加者に介入の内容を告知した。学級の平均達成率は週1回の全校朝礼時に告知され、基準を満たした学級に学校長から表彰状が授与された。表彰状は学級内に掲示された。生徒の清掃活動に関して、教員にいつも以上に誉めるように依頼した。

第2ベースライン条件 第1介入の手続きを撤去し、第1ベースラインと同様の条件に戻した。

第2介入条件 第1介入条件に加えて、生徒(20名)と共同して標的行動を明記したポスターを作成した。ポスターを生徒の目につきやすい校内の8ヵ所の場所に2枚ずつ掲示した。**信頼性の算出** いずれの実験条件における生徒間および生徒-実験者間も75%以上の一致率が得られた。

社会的妥当性の評価 社会的妥当性を評価するための5件法のアンケート調査を、第2介入終了後に参加者に実施した。

経済的妥当性の評価 問題行動に関連した学校設備の修繕費、区の教育委員会から実験者に支払われた賃金、教員との打ち合わせののべ時間を記録した。

結 果 と 考 察

図1から明らかなように、第1介入は学校全体の平均達成率を改善せず、第2介入において改善が観察された。

効果のあらわれかたは学級や標的行動間で異なった。第1介入で改善を示したのは1年生の1学級のみであった。第2介入は全学級の達成率を改善した。特に2年生の学級において、開始直後の顕著な改善とその後の維持が観察された。3年生の学級においても、長期間を要したものの、改善が観察された。第2介入において全学級の改善が観察されたことから、生徒参加型のSWPBSが清掃行動の改善に効果のある介入であったという結論が導かれる。

社会的妥当性 表彰状への印象・教員からの褒め言葉に関する項目の評価に2年生では肯定的な回答が多く、3年生では否定的な回答が多かった。学校生活でのキャンペーン実施の重要性・教員の受け入れやすさ・負担の少なさ・生徒のQOLの向上・結果への満足・今後の継続に関する項目の評価に対しては肯定的な回答をした教員が多かった。これらのことから生徒参加型のSWPBSは、多くの教員と生徒にとって受け入れやすいことが示唆された。

経済的妥当性 修繕費は、前年に比べて約36万円少ない約6万円、賃金は約14万円、打ち合わせは約6時間であった。

今後は、改善されにくい標的行動の強化の機会を増やす好子を複数検討し、より多くの学校関係者に受け入れられるSWPBSを運用することが重要だと思われる。

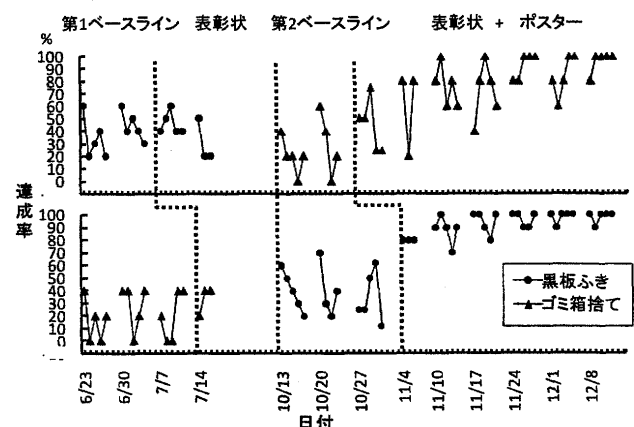


図1 学校規模の標的行動の推移

第1介入では図の上段に黒板ふきの平均達成度を示し、第2介入では図の上段にゴミ箱捨ての平均達成度を示した。

引用文献

- Sugai, G., & Honer, R., R. (2006). A promising approach for expanding and sustaining school-wide positive behavior support. *School Psychology Review*, 35, 245-259.